

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部子ども総合センター
	03159-1	ファミリーサポートセンター事業	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	おおむね生後6箇月から小学校を卒業するまでの児童
	目的	育児に関する相互援助活動を支援することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。
概要		子育ての支援を必要とする依頼会員と子育てを支援する援助会員相互の連絡調整を行い、支援を必要とする会員の子育てを支援する。

			27年度	28年度
①	名称	会員数	計画値	
	補足		実績値	325
			単位	人
②	名称	ファミリーサポートセンター活動件数	計画値	
	補足		実績値	769
			単位	件
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				活動件数 645件 依頼会員数 252人 援助会員数 68人 両方会員数 17人				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	732	平均給与額×③
		国庫支出金		4,032	4,032	一般職員人件費 ②	732	
		県支出金		1,343	1,343	所要人員 ③	0.10	
		地方債		1,343	1,343	臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		1,346	1,346	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	732			
	総コスト		⑥	4,764				

【事業の成果】	行政では直接支援できない送迎等の細やかな子育て支援サービスを実施することにより、数多くの子育て家庭の仕事と子育ての両立を支援することができた。なかでも、保育所・学校等の休みの時の預かりについては前年度の92件から165件へ、保護者の短時間・臨時的就労の場合の預かりは51件から134件へと増加している。このような利用状況から、当事業が子育て世帯の大きな支えとなっていることが数字から読み取れる。	総合判定 A 順調に進んだ
---------	---	----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 前年度の課題であった、緊急サポート事業利用者の大半を占めていた一人親家庭に対しては、緊急時の預かりが「ひとり親家庭等日常生活支援事業」として利用が可能になったことに伴って、緊急サポート事業の利用数は減少した。しかし、支援の必要な人に支援を繋ぐ窓口としての対応には今後も努めたい。今年度は、子育て支援員研修を実施したことによって、援助会員の新規登録数は増加したが、家庭の状況により実務時間が限られていたり、従来からの会員に高齢化が見られたり等、人材確保に課題が生じている。
---------	---

【改善の方向性】 ファミリー・サポート・センター事業については、対象児を預かる機関や施設側からも積極的に情報提供し、広く市民に周知していくなかで、円滑な子育て環境のサイクルを構築していく。また、家庭的な養育環境が必要とされる事例の増加に伴い、社会的養護の面から地域の実情やニーズに応じた支援の担い手となる人材の確保を図ると共に、社会支援に関わりたいと思う人材の掘り起こしに視点を注ぎ、援助会員と依頼会員のバランスを図る。		
事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦